

平成 30 年第 1 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 30 年 1 月 23 日（火）15:24～16:05
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

| | | | |
|----|----|----|---------------------------------|
| 議長 | 安倍 | 晋三 | 内閣総理大臣 |
| 議員 | 麻生 | 太郎 | 副総理 兼 財務大臣 |
| 同 | 菅 | 義偉 | 内閣官房長官 |
| 同 | 茂木 | 敏充 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣 |
| 同 | 野田 | 聖子 | 総務大臣 |
| 同 | 世耕 | 弘成 | 経済産業大臣 |
| 同 | 伊藤 | 元重 | 学習院大学国際社会科学部教授 |
| 同 | 榊原 | 定征 | 東レ株式会社 相談役 |
| 同 | 高橋 | 進 | 株式会社日本総合研究所理事長 |
| | 中曾 | 宏 | 日本銀行副総裁 |

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 中長期の経済財政の展望について
 - (2) 経済財政諮問会議の今年の検討課題について
 - (3) その他
3. 閉 会

(資料)

- 資料 1 平成30年度予算について(麻生議員提出資料)
- 資料 2 - 1 中長期の経済財政に関する試算(2018年1月)(内閣府)
- 資料 2 - 2 中長期の経済財政に関する試算(2018年1月)のポイント(内閣府)
- 資料 3 - 1 経済財政諮問会議における2018年前半の主な課題について
(有識者議員提出資料)
- 資料 3 - 2 経済財政諮問会議における2018年前半の主な課題について(参考資料)
(有識者議員提出資料)
- 資料 4 経済財政諮問会議の今年の検討課題について(野田議員提出資料)
- 資料 5 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度
(平成30年1月22日閣議決定)

(概要)

(茂木議員) ただ今から平成30年第1回「経済財政諮問会議」を開催したい。

今日は、日経平均の終値が、26年ぶりに2万4,000円台に回復した。幸先の良い日である。

本日は、中長期の経済財政の展望と、経済財政諮問会議の今年の検討課題などについて、御議論をいただきたい。

中長期の経済財政の展望について

経済財政諮問会議の今年の検討課題について

その他

(茂木議員) まず平成30年度予算について、麻生大臣から御説明をお願いしたい。

(麻生議員) 資料1を参考にさせていただきたい。平成30年度予算について、説明をさせていただくが、ここではポイントのみを申し上げる。

「新しい経済政策パッケージ」を踏まえて、保育の受け皿拡大、給付型奨学金の対象を拡充する等々「人づくり革命」や、地域の中核企業による設備・人材への投資の促進など「生産性革命」をはじめ、現下の重要課題に重点化をしている。

同時に、薬価制度の抜本改革など、改革努力や歳出削減努力を積み重ね、一般歳出や社会保障関係費の伸びは、「経済・財政再生計画」における3年間の目安を達成している。

また、国債発行額を平成30年度6,776億減額し、第二次安倍内閣の発足以来6年連続のトータルで11兆円縮減しています。

このように、平成30年度予算は、経済再生と財政健全化の両立をするという、「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度にふさわしい予算になっている。

本国会においても、1日も早い成立を図ってまいりたい。

(茂木議員) 今年は、夏までに、プライマリーバランス黒字化の達成時期と、その裏付けとなる計画を決定する年である。こうした議論の土台となる、中長期の経済財政に関する試算について、内閣府から説明をさせていただく。

(田和内閣府政策統括官) 資料2-2のポイント紙に沿って、「中長期の経済財政に関する試算」について御説明したい。今回の試算の特徴は、昨年諮問会議における御指摘を踏まえ、これまでの経済再生ケースの経済シナリオを見直したことである。1ページ真ん中、シナリオの考え方について、経済・物価の改善ペースや潜在成長率の決め手となる全要素生産性の上昇ペースと上昇度合を見直した。このシナリオを基に描いた姿を、「成長実現ケース」と名付けている。

具体的には、2ページのグラフをご覧いただきたい。成長実現ケースは赤の実線。なお、点線は前回試算。左上、実質成長率は、2020年度に1.5%、2020年代前半に2.0%に達する姿となる。右上、名目成長率は、2020年度に3%を超え、2020年代前半に3.5%程度になる。また、名目GDPは2021年度に600兆円を超える。このように、緩やかに成長率が上昇し、政府の掲げる実質2%・名目3%以上の経済成長を中長期的に実現していく姿となっている。

なお、青の実線のベースラインケースは、シナリオの考え方は変えていないが、足元の潜在成長率の上昇などから、実質1%強、名目1%台後半で推移する姿となって

いる。

左下、消費者物価については、成長実現ケースの場合、消費税率引上げの影響を見込むと2019年度から年平均で2%を超えるが、考慮しない場合、2021年度からとなる。右下、長期金利については、前回の経済再生ケースと比べて、成長率低下の影響等により、上昇テンポが緩やかになっている。

3ページ、財政の姿。2019年度以降の歳出については、社会保障歳出は高齢化要因等、それ以外の一般歳出は物価上昇率並に増加する想定をおいており、歳出改革を織り込まない、いわゆる歳出自然体の姿であることに御留意いただきたい。

左の国・地方の基礎的財政収支については、成長実現ケースでは、2020年度段階で10.8兆円の赤字、黒字化の時期は前回試算よりも2年遅れて2027年度となる見込み。2020年度段階の赤字額が昨年夏試算よりも2.6兆円増加している要因としては、消費税増収分の使い道の見直しに加え、地方税収見通しの減少などが影響している。

真ん中は、基礎的財政収支に債務の利払いを含めた財政収支の対GDP比。成長実現ケースでは、低金利の効果も加わり、2020年度頃には対GDP比3%程度、その後も改善していくが、金利が上昇していくにつれ、徐々に改善ペースは緩やかになる。

右の公債等残高対GDP比は、成長実現ケースでは今後、低下が見込まれる。一方、ベースラインケースでは、2020年代半ばにかけて低下ペースが緩やかになり、2027年度以降上昇に転じる。

（茂木議員） この試算については、昨年の経済財政諮問会議における、より現実的な試算をとった御意見を踏まえて、今回見直したものであり、説明にもあったように、2027年という数字は歳出改革を織り込んでいない。今後、経済・財政一体改革の成果をこの場で検証していただき、さらに今後の歳出改革を織り込み、夏までにPB黒字化の達成時期について、改めてお示しをするというスケジュールを考えている。

それでは、次に、経済財政諮問会議における、2018年前半の主な課題について、榊原議員から御説明をお願いしたい。

（榊原議員） 本年前半の主な課題について説明する。資料3-1をご覧ください。

安倍政権の5年間の取組によって、デフレではない状況を造り上げてきた。また、潜在成長率も上昇しており、経済再生は着実に進展している。一方、人口減少、高齢化の本格化といった成長の制約要因を克服し、Society 5.0を本格稼働させ、経済社会を持続可能とする仕組みを構築することで、新しい成長を実現すべき。こうした観点から、3点申し上げたい。

1点目、アベノミクスで掲げた政策課題の着実な実行・実現。3%の賃金引上げや最低賃金の引上げを実現するとともに、2019年10月の消費税率引上げの影響に対する万全の対応、可処分所得増に向けた社会保険料増加の抑制などが課題となる。また、財政健全化について、2018年度までの中間検証を通じた歳出入改革の効果を検証し、効果の高い施策を抽出、次につなげていくことが重要。その上で、PB黒字化の達成年度や具体的な改革方針を策定していかなければならない。それとともに、経済再生に貢献するインセンティブ改革の強化や見える化の深化も必要。

2点目、世界的な変革の加速化への適応。技術の変化、市場の変化が急速に起きている中、スピード感のあるグローバル視点での成長戦略の実行が重要。Society 5.0の本格稼働に向け、官民研究開発投資や健康投資を拡大する仕組みの構築、そのための

人材の育成・活用が課題。また、人手不足への対応、マイナンバーをテコとする本格的な電子政府の構築も待ったなしであろう。

3点目、将来課題のバックキャストを通じた「持続可能な経済財政の基盤固め」。「全世代型」の社会保障、すなわち、国民一人ひとりの生涯にわたる社会保障を実現していく必要がある。そのため、1人当たりの医療費・介護費の効率化・地域差半減への取組加速、医療・介護の担い手確保、子供・子育て支援に関する効果的な財政投入等が課題。また、経済・財政再生計画の見直しに当たっては、医療・介護の将来給付の姿を明確に示して、必要となる政策的な対応を検討すべき。加えて、地域活性化に向けた仕組みづくりも重要な課題。中でも、地域を支える人材育成や地域への人材還流がポイント。この面からも、大学の再編・統合などの大学改革を強力に進める必要がある。

(茂木議員) 今、榊原議員からお話があったように、今年も、経済財政諮問会議では極めて重要なテーマを議論することになるので、よろしくお願ひしたい。

本日は、日本銀行の金融政策決定会合の2日目であり、先ほど終了したようである。現在、黒田総裁が記者会見中であるが、せっかくの機会であるので、本日決定をされた、展望レポートについて、中曽副総裁から御説明をいただきたい。

(中曽日本銀行副総裁) 日本銀行は、本日の政策委員会・金融政策決定会合において、これまでの金融市場調節方針を維持することを決定した。あわせて、展望レポートを決定・公表したので、その内容を説明する。

日本銀行の「経済・物価情勢の展望(2018年1月)」の1ページの最初の段落、わが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、きわめて緩和的な金融環境と政府の既往の経済対策による下支えなどを背景に、景気の拡大が続き、2018年度までの期間を中心に、潜在成長率を上回る成長を維持するとみている。2019年度は、成長ペースは鈍化するものの、景気拡大が続くと見込んでいる。

消費者物価について、2つ目の段落、3行目から、足元、物価は弱めの動きが続いているものの、先行きはマクロ的な需給ギャップが改善を続けるもとで、企業の賃金・価格設定スタンスが次第に積極化し、中長期的な予想物価上昇率も上昇するとみられる。この結果、前年比は、プラス幅の拡大基調を続け、2%に向けて上昇率を高めていくと考えている。

今の中身を数字で申し上げたい。8ページの表、三角括弧内に政策委員見通しの中央値を記載している。左から2列目、実質GDPの前年比伸び率について、三角括弧内、2017年度が+1.9%、2018年度が+1.4%、2019年度は+0.7%と見込んでいる。右側の列、消費者物価指数の前年比について、2017年度が+0.8%、2018年度が+1.4%、2019年度は消費税率引上げの影響を除いて+1.8%と見込んでいる。これらの数字は、いずれも昨年10月末時点の見通しから変わっていない。

(茂木議員) 報告していただく事項は、以上である。次に、出席閣僚から御意見をいただきたい。

(野田議員) 今後の検討課題として、女性活躍を突破口に持続可能な経済社会を構築することについて、発言する。

資料4の1ページ上段、女性活躍を突破口に、多様性が強みとなる社会を目指し、女性活躍と働き方改革を一体として、政府全体で取り組んでいくことが重要。その際、女性の活躍は、単なる労働力の補充ではなく、生産性向上、経済成長につながる経済

政策であると認識することが重要。

経済分野での女性活躍とともに、女性候補者育成など、政治分野での取り組みも期待。また、その基盤となる家族・家庭支援の充実というのは道半ば。内容・質の向上とともに更なる拡充に向け、財源確保と併せて検討するべき。

関係大臣や経済団体の皆様と、女性活躍が生産性向上や経済成長に結びつくという観点を共有し、女性の役員への登用促進を始め、取り組んでいきたい。

下段、持続可能な経済・社会の構築について、いまだに将来に不安を持つ人は多くいる。長期にわたる展望を明らかにすることで、国民の皆様の漠然とした不安が軽減される。少子化対策、人材投資、財政健全化などの長期的な課題について、長期方針を作成する体制を強化していくべき。

また、地方の再生なくして日本の再生なしです。地方での前向きな投資に資金が還流するように、また、多様な主体が地域の課題解決に参画するように取り組む。意欲ある自治体が活躍できるよう、分権を更に進めていく必要もある。

最後に、研究開発人材への投資を含め、ICT等の研究開発投資の一層の拡充と財源確保に取り組んでいかねばならない。

（世耕議員） 今回の中長期試算は、より現実的なものになっていると認識している。

財政健全化に当たっては、債務残高対GDP比率を安定的に引下げながら、デフレ脱却を確実にすることが重要である。

プライマリーバランスの黒字化を目指すのは、当然のことであるが、実現時期等に縛られて、硬直的な対応となってはならない。

特に来年10月の消費税率引上げによって、経済が腰折れする事態は、絶対に避けなければならない。2014年の二の舞は、絶対にあってはならない。来年10月からの需要減に、直ちに、適切に対応できる規模の措置を、機動的に講じることができるようしておく必要がある。

現在、物価の上昇率は高まりつつあり、欧米や中国などの世界経済も同時回復が続いている。今が、20年続いてきたデフレから完全に脱却する最大かつ最後のチャンスである。

民間議員の皆さんが今年の検討課題として掲げられた事項は、いずれも的確である。これらをスピーディーに実行できるかが鍵である。

経産省としては、企業が設備投資や生産性向上を力強く進めることができる事業環境の整備に全力で取り組む。今国会には、現在、IoT、AIなどの新たな情報技術の社会実装を加速させるべく、サンドボックス制度の創設、データ共有・連携などを推進するための税制措置等を講ずる法案を提出する予定であり、「生産性革命」の実現に貢献していきたい。

財政健全化への取組の審議に当たっては、将来の成長力強化を強く意識することが重要であり、経済成長と財政健全化を一体的に議論することが必要である。

（麻生議員） これまで2016年から3年間、「経済・財政再生計画」の改革工程表等に基づく制度改革を着実に進めた結果、国債発行額は6年連続で縮減して累計で11兆円減少し、国のプライマリーバランスは、24兆9,000億円から10兆4,000億円へと、約14兆円改善させることができた。また、毎年度の予算編成を、目安に沿って行うことによって、徹底的な重点化や効率化を図り、着実に財政健全化を進めることができている。

今後、プライマリーバランスの黒字化達成に向けた計画を策定するにあたっては、世耕大臣の発言されたように、経済成長と財政健全化の両立を図り、歳出・歳入の両面から、毎年度継続して取り組めるよう、改革の方針や、医療および薬価などの制度改革等を含めた具体的な中身や工程をしっかりと定めることが大事なことである。

(茂木議員) 次に、民間議員から御意見をいただきたい。

(伊藤議員) 中長期試算について、一言コメントさせていただきたい。

より現実的な前提のもとでの試算になったのだろうと思う。今春の中間評価、あるいはこの夏に示すPB黒字化の時期等の検討に、ぜひ活用していただきたい。

その上で、政策的対応についてコメントさせていただく。

まずベースラインケースだが、これは現在の改革の延長線上の姿をほぼ表していると考えて良いのだが、残念ながら、補正予算や経済対策を講じない場合の現在の日本の実力では、実質経済成長率で2%目標の半分程度、また、PB黒字化にもめどがつかっていない。財政健全化も含めて、経済成長がいかに重要かということを確認したということである。

足元で、ITや人材投資、あるいは賃上げが動き出してくることも、当然期待したいので、これが成長のブレークスルーになるかどうかということは、よく見極める必要があると考えている。そういう意味で、ベースラインケースからいかにジャンプさせるかということが重要である。

もう一方の成長実現ケースは、バブル前のTFP、つまり生産性の実績値が実現した場合のケースであるが、その場合でもPB黒字化はこの計算によると2027年度なのである。

これは何かということをよく考える必要があるわけで、いろいろな要因があるのだろうが、一番大きいのは、特に2020年代へ入ると、いわゆる団塊の世代が75歳を超えていくということで、今のままでいくと、もし何もしないとということになると、急速に医療費等が増えていくということである。

資料の中にも、2022年度から自然増が0.9兆円になるという計算があるわけだが、今の状況と5年後の状況は随分変わってくるということを想定すると、ここでもずっと我々は議論してきたわけだが、健康予防の徹底であるとか、あるいは保険者、企業、個人それぞれの意識・行動の改革ということがますます重要になるということである。

もう一点、先ほど榊原議員が説明された資料3-1の2.に「世界的な変革の加速化への適応」ということが書かれており、もちろん2020年までが一番重要ではあるのだが、そうはいても、2020年以降、日本経済がどういうメカニズムの中で成長していくかという確信をしっかりと持ち、それをしっかりと植え付けるというのは、政策上非常に重要である。

特にグローバルな視点とスピード感が重要で、この2つについて申し上げたい。

技術革新は、数学的な言葉だと指数関数であり、要するに加速度的に伸びている。ムーアの法則などである。ところが、人間の行動や、企業の在り方、社会の組織は、残念ながら直線的にしか動いていかないとされる。このギャップがいろいろな閉塞感をもたらしているわけだが、考えようによってはここを少し動かしてやると、技術に引っ張られて社会が大きく変化するのだと思う。Society 5.0でやろうとしていることは、まさに2020年以降の日本の成長の1つのビジョンを出すということである。これは2020年の前に、安倍内閣の中でぜひ示していかなければいけないことである。

もう一つ、グローバルについても申し上げたい。安倍内閣が発足してから色々なことをやってきたわけだが、今日の話題の中でまだ出ていないことで、今まで議論してきたことが2つあって、1つは、経済連携協定を始めとする国際化、もう一つは、いわゆる観光に代表されるような外国の消費の取り込みである。

資料3 - 2の図8を後でご覧いただきたい。色々なところが予測しているのだが、あと15年程度で、アジアで約15億人の中間所得層と富裕層が生まれる。今、貧困層の人たちである。このマグニチュードはすさまじいものである。日本がこれから少子高齢化の中で成長していくためには、こういうダイナミズムどう活かしていくか。2020年以降に始めても間に合わないわけだから、まさに今までやってきていることをさらに進めていくことが重要。今日の主な議論は2020年前の話だったが、同時に2020年以降の成長の見方をしっかり植えつけないということも、ここでまた議論させていただきたい。

(茂木議員) 経済シナリオは、2つのシナリオを描いており、ベースラインケースは基本的に参考で、成長実現ケースについては、伊藤議員が発言されたように、技術革新であったり、さらにアジアの成長、さまざまなものを取り込むことによって実現する。さらにはそれ以上のものを作っていくことが、我々に課せられた課題だという思いで取り組みたい。

(高橋議員) 中長期試算とそれに関連する経済財政運営について、申し上げたい。

まず試算そのものだが、かなり現実的なものになったと思う。過去の実績とか足元の経済トレンドを踏まえて、それから、長期金利も含め、より現実的な経済前提で試算が出されていると思う。今後は、定期的の実績との乖離を分析して、必要な政策対応ができるよう、進捗評価のマネジメントと中長期試算の連携をさせることが重要である。その仕組みを作っていただきたい。

それから、中長期試算に関連して、対象期間中の経済運営ということで、考えを述べさせていただきたい。中長期試算では、徐々に経済成長率が上がっていくわけだが、それでも実質成長率は、2022年度でようやく2%に届く。その間、極めて慎重できちんとした経済運営が大事である。

まず今年だが、デフレ脱却に向けた重要な年なので、その実現に向けて、賃上げと「生産性革命」、物価目標2%の堅持が重要である。さらに消費税引き上げの話があるが、2020年にはオリパラ需要、集中投資期間の終了があって、この前後で非常に大きな需要変動が発生すると思う。前回の消費税率引上げ時のような過度なアップダウンを繰り返してはならない。就職氷河期のような状況をまた作ってしまって、若者が人生のスタートラインにも立てないようなことは、絶対に繰り返してはならない。したがって、子育て世代への経済政策パッケージとか、あるいは賃上げを通じて、所得面からの支援を強化すべきだと思うし、あるいは財政措置以外でも、需要の波をならすような施策があれば、それを考える必要がある。

それから、2022年には、団塊の世代が後期高齢者に突入し始めるので、それまでに持続可能な経済社会の基盤固めを行う必要があるということは、当然のことである。

(榊原議員) 先ほどから賃金引上げのお話が出ているが、我々経済界も、今年の春の労使交渉は非常に重要だと思っている。

デフレからの完全脱却を果たすことと、来年の消費税率引上げを控えて、経済の好循環の基盤となる経済の体力を作るためにも賃金引上げは必要だという認識のもとに、

先週、経営側の基本スタンスをまとめた経労委報告を発表した。

その内容の中で、賃金関係について、具体的には、3%の賃金引上げに対する社会の期待、総理からの御要請を意識しながら、各企業に対して、従来より踏み込んだ対応を呼びかけている。特に収益が拡大した企業、収益体質が改善した企業に対しては、年収ベースでの賃金引上げを基本としながら、月例賃金や総合的な処遇改善への積極的な対応を求めている。これほど積極的に書いたのは初めての経労委報告になる。今年の春の労使交渉は、実質的には今週から始まっているが、こうした経労委報告の内容や趣旨が、会員企業にきちっと周知徹底されるように、今後、全国60か所以上に及ぶ説明会、地方別経済団体との懇談会等を通じて、積極的にPRしていきたい。各企業、労使で真摯な議論が行われた結果、多くの企業において、3%という期待を踏まえながら、近年の実績を上回る賃金引上げを期待したい。

中長期試算を踏まえた財政健全化について、先ほど麻生副総理からも言われたポイントだが、今日示された中長期試算の結果を見ると、歳出改革の柱である社会保障改革への手綱を緩めるべきではないということ、改めて痛感した。過去3年間の予算編成では、社会保障関係費の伸びは計画どおり5,000億円に抑えてきた。今後の新たな計画についても、これまでの3年間の取り組みを継続していくことが重要。本日、私が説明した資料でも指摘したが、中間評価においては、これまでの社会保障分野における改革事項の財政効果や医療・介護の将来給付の姿を明らかにした上で、政策的対応を具体的に検討することが重要。

(高橋議員) 資料3-2についてお話をさせていただきたい。

図4をご覧ください。先ほど中長期の経済運営のことを申し上げたが、足元の経済運営ということでは、ある意味では図4にあらわれているように、民間企業は何が一番心配しているかということ、一番上に出ている人手不足であり、ここはきちんと手を打っていく必要があるのではないかと。

そのまま下をご覧くださいと、5番目に為替(円高)とあるが、今年は円高に対する心配は若干薄れているが、私が心配するのは、余りにもデフレ脱却の思惑がマーケットで先行してしまっていて、金利が上がったり、為替が円高に振れてしまうことである。政策運営上留意しないといけない。

人手不足の話に戻らせていただき。前のページに戻っていただき、「1.」は人手不足がボトルネックだということに関連して、日本のビジネスリーダーたちの間で、特に足元で評価が下がってきている項目を拾ったのだが、必要な人材を職業訓練で生み出せていない、R&D分野の産学連携がうまくいっていない、科学者・エンジニアを活用できていない、こういったことが挙がっている。

もう一度、次のページをご覧ください、図5だが、転職市場が日本はまだ未成熟である。最近では、日本の銀行が余剰人員を抱えていると言われるが、一方でIT人材が決定的に不足している。ミスマッチが非常に大きいわけである。

図6をご覧くださいと、将来のイノベーションの担い手となる理系の基幹人材の供給制約が著しいわけで、こうした意味でも、今年は、大学改革、あるいは教育改革が本当に重要であるということ、強調させていただきたい。

(茂木議員) 専門人材の育成であったり、労働の移動によるミスマッチの解消は、大きな課題としてまた議論させていただきたい。

また、先ほど榊原議員には、3%の賃上げに向けて、極めて積極的な、また、明確

なメッセージを発出していただいたことに改めて感謝申し上げたい。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から御発言をいただく。

(安倍議長) 第一に、中長期の経済財政の展望について議論した。

本日は示された中長期試算は、過去の実績や足もとの経済状況を組み込んだ現実的な試算とすべきとの経済財政諮問会議の議論を踏まえて作成されたものである。中長期的な経済成長が実質2%以上・名目3%以上となるシナリオにおいて、プライマリーバランス黒字化の達成時期が2020年代後半になるとの試算となっている。ただし、この試算には、まだ歳出改革努力を織り込んでいない。

今回の中長期試算を基礎として、この夏までに、プライマリーバランス黒字化の達成時期と、その裏付けとなる具体的な計画を決定する必要がある。

民間議員の皆様と、茂木大臣、麻生大臣をはじめとする関係大臣におかれては、しっかりとした議論をお願いしたい。

第二に、経済財政諮問会議における今年前半の課題について議論した。

民間議員からは、デフレ脱却とそれを支える可処分所得の拡大、特に3%の賃上げの実現、財政健全化に向けた歳出入改革の効果検証とプライマリーバランス黒字化の計画の策定、世界的な変革の加速化に対応したSociety 5.0の本格稼働、全世代型の社会保障の実現と地域活性化に向けた仕組みづくりと、いずれも重要な課題が挙げられた。

この夏の骨太方針の策定に向けて、議論を深めていただきたい。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 今年も、さまざまな議論を展開しなければならない。重要な1年になると思うが、経済財政諮問会議の皆さんには、また御協力をお願いしたい。

以上で会議を終了する。

(以上)